



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日  
上場取引所 東大

上場会社名 日本管財株式会社  
コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 福田 慎太郎  
(氏名) 原田 康弘  
配当支払開始予定日

TEL 0798-35-2200  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	72,522	1.6	3,658	4.6	3,740	0.4	1,738	44.5
21年3月期	71,392	7.5	3,497	△26.4	3,725	△35.6	1,203	△44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	94.21	—	7.2	9.8	5.0
21年3月期	58.53	—	4.7	9.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △101百万円 21年3月期 0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	36,710	24,008	61.0	1,296.72
21年3月期	39,341	27,316	65.1	1,245.32

(参考) 自己資本 22年3月期 22,383百万円 21年3月期 25,606百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,523	532	△5,599	9,959
21年3月期	2,220	△1,377	△694	11,502

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	658	54.7	2.6
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	552	34.0	2.5
23年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		29.1	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,200	2.4	1,670	3.9	1,780	30.5	800	18.0	46.35
通期	74,600	2.9	3,800	3.9	4,000	6.9	1,900	9.3	110.07

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,590,153株 21年3月期 20,590,153株  
② 期末自己株式数 22年3月期 3,328,630株 21年3月期 27,922株
- (注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	48,216	△2.4	1,855	△4.4	2,180	△6.5	1,191	110.4
21年3月期	49,387	6.4	1,941	△17.4	2,331	△37.3	566	△57.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	64.57	—
21年3月期	27.54	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	23,184		13,327	57.5			772.08	
21年3月期	24,067		17,103	71.1			831.81	

(参考) 自己資本 22年3月期 13,327百万円 21年3月期 17,103百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,031	4.1	750	0.7	1,291	28.3	796	39.4	46.15
通期	50,000	3.7	2,000	7.8	2,640	21.1	1,592	33.6	92.23

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。  
業績見通しの前提となる次期の見通しについては、4ページ「1. 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の産業では限定的に回復の兆しが見られるものの、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込みに加え、デフレの進行により企業収益を取り巻く環境は依然として厳しく、全体的に国内景気は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小などの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、営繕や設備改修等の工事売上が減少いたしました。前期において連結子会社としたNSコーポレーション(株)の業績が通期において寄与したことにより725億22百万円（前年同期比1.6%増）と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、受託単価の伸び悩みに加え原価の高騰による影響や各種評価損の計上もありましたが、不動産ファンドビジネスにおける評価損が前年同期に比べ減少したため、営業利益は36億58百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益37億40百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

当期純利益につきましても、前年同期に比べ投資有価証券評価損が減少した影響により17億38百万円（前年同期比44.5%増）と大幅な増益となりました。

#### ② 事業別の概況

##### [建物管理運営事業]

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度やPFI、不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件やビルメンテナンス周辺業務においても順調に受託できましたが、工事関係の受託の伸び悩みにより、当連結会計年度の売上高は632億96百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩みや比較的利益率の高かった臨時業務の減少に加え、新規物件の立上げコストや外注委託費等の主要コストが上昇したことから、営業利益は61億78百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

##### [環境施設管理事業]

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とした環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件も概ね順調であったことから、当連結会計年度の売上高は65億79百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

一方、収益面におきましては、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直しを行い、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底いたしました。主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況で推移した結果、営業利益は5億64百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

## [不動産ファンドマネジメント事業]

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたものの、市況の悪化により不動産取得や売却に伴う収入が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は5億28百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

収益面におきましても、取得・売却等に伴う臨時的収入や匿名組合からの分配金の減少等に加え、不動産市況悪化の影響により、当社グループ内でファンド事業として保有する販売用不動産の価格下落による評価損を計上した他、当社グループが出資している事業目的匿名組合の一部においても同様の要因から持分相当額の範囲内で評価損の計上をいたしました。その結果、1億23百万円の営業損失となりました。

## [その他の事業]

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、資生堂グループを主な取引先として販売を行っており、当連結会計年度の売上高は21億17百万円、営業利益は84百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、「(8)連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度」の(注)5に記載のとおり、事業区分を変更いたしております。このため、当該項目における売上高並びに営業利益の前年同期比については、前連結会計年度を遡及修正した金額に基づき算出いたしております。

## ③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機はようやく脱した感があるものの、国内においては、企業の設備投資抑制や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど、厳しい状況が続くと予想されます。

ビルメンテナンス業界におきましても、主要なオフィス賃料の低下や顧客である企業の収益環境が伸び悩んでいることなどから、管理コストの削減意識は更に強まり、他社との競合も含め、その市場環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、引き続き指定管理者制度やPFI事業などの企画提案を主軸に積極的な営業展開を図り、駐車場運営管理やイベント企画・運営などの新規分野や省エネ関連事業にも取り組んでまいります。

また、ISOを基盤とする品質管理の充実を図り、より良質のサービス提供に心がけ顧客の満足度を高めつつ、業容の拡大に全力を尽くし、更なる原価管理の徹底を図り、収益改善に努めてまいります。

次期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の業績につきましては、連結売上高746億円（前期比2.9%増）、連結営業利益38億円（前期比3.9%増）、連結経常利益40億円（前期比6.9%増）、連結当期純利益19億円（前期比9.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## [財政状態に関する分析]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億30百万円（6.7%減）減少し367億10百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億60百万円（9.7%減）減少し228億79百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円（1.2%減）減少し138億31百万円となりました。

増減の主な要因は、平成21年8月に実施した自己株式の取得に伴い、現金及び預金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円（5.6%増）増加し127億2百万円となりました。

増減の主な要因は、増益により未払法人税等が増加（前年同期比6億19百万円増）したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ33億8百万円（12.1%減）減少し240億8百万円となりました。

増減の主な要因は、前述の自己株式の取得によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の65.1%と比べ4.1ポイント減少し61.0%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針といたしております。

## [キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、法人税等の支払額の減少(前年同期比17億91百万円減)があったものの、自己株式の取得による支出(48億50百万円)の影響により、前連結会計年度末に比べ15億42百万円減少し、当連結会計年度末の残高は99億59百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は35億23百万円であり、前連結会計年度に比べ13億3百万円増加いたしました。

その主な要因は、法人税等の支払額の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得いたしました資金は5億32百万円であり、前連結会計年度に比べ19億10百万円増加いたしました。

その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少(前年同期比7億51百万円)や子会社株式の取得や匿名組合出資による支出の減少(前年同期比4億91百万円減)によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用いたしました資金は55億99百万円であり、前連結会計年度と比べ49億4百万円増加いたしました。

その主な要因は、自己株式の取得による支出であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	68.4	70.1	69.3	65.1	61.0
時価ベースの自己資本比率	215.9	188.2	166.6	65.1	71.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	449.7	242.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも経営基盤の強化により安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

なお、当期及び次期の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」をご覧ください。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書類提出日現在において判断したものであります。

## ① 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

#### ②個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③匿名組合出資について

当社グループは、不動産ファンドマネジメント事業等への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資を行っており、当連結会計年度末における当該出資金は4億25百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④関連当事者との取引について

当社には、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

しかし、取引額は少額であるため、当社の事業に影響を与えるものではありません。

#### ⑤運営管理業務の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務の他に、施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討した上で契約締結を行っておりますが、物価の変動や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥連結の範囲決定に関する事項について

当社グループの一部が属する不動産ファンド業界におきましては、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識いたしております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、各ファンド及びS P C毎に、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、ファンド等に関する連結の範囲決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

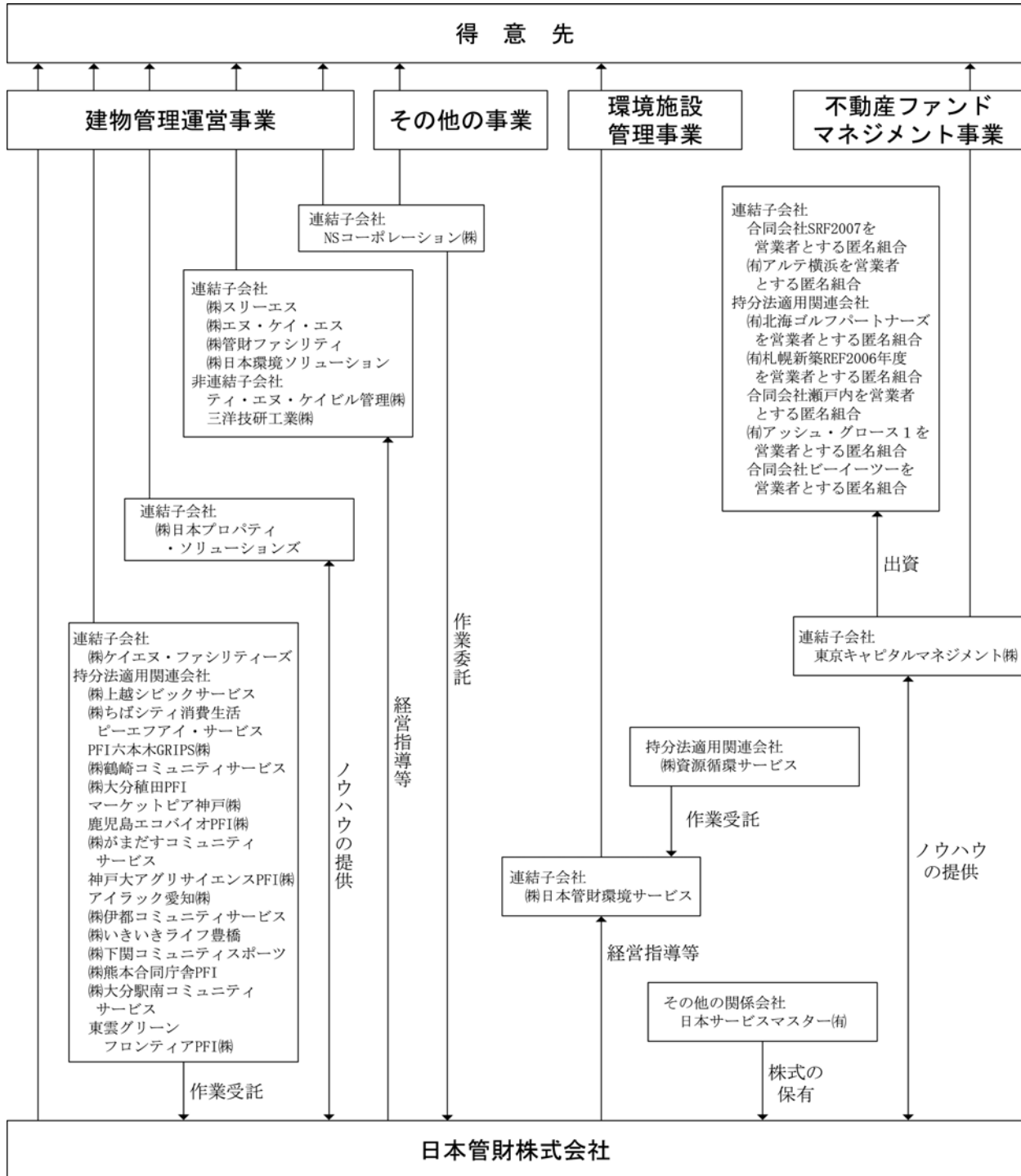
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社22社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁や一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要事業	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレータ業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ (株)ケイエヌ・ファシリティーズ (株)管財ファシリティ NSコーポレーション(株)
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務	東京キャピタルマネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介	NSコーポレーション(株)

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境を創造するプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会貢献する会社」を目指し、「個性豊かな会社」にすることを経営方針に掲げ、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、常に事業効率向上と株主価値を高めるための資本効率の向上を目指し、自己資本当期純利益率10%以上、総資産経常利益率15%以上を維持することを経営目標としております。具体的には経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ① 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- ② 開発営業充実のための体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- ③ メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- ④ メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- ⑤ 当社の関連業務についてのM&Aについては、今後も積極的に対応する。
- ⑥ 不動産ファンドマネジメント業務の組織体制を強化し、目指すべき方向性を明確にし、顧客サービスの充実と経営の効率化を図る。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明感のまま推移し、ビルメンテナンス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社といたしましては、今後も新規顧客の開拓や企画提案力を武器にPFI事業、指定管理者案件にも積極的に取り組むほか、コスト低減による価格競争力の強化、省エネ等を含む付加価値の高い提案を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に努力する所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,183,097	10,030,116
受取手形及び売掛金	7,890,714	8,483,883
有価証券	204,241	※2 10,026
事業目的匿名組合出資金	※1, ※2 429,623	※1, ※2 425,333
貯蔵品	74,668	81,620
販売用不動産	※2 2,987,234	※2 2,759,579
未収還付法人税等	343,676	19,369
繰延税金資産	571,242	426,756
その他	※2 683,509	※2 667,679
貸倒引当金	△28,071	△25,227
流動資産合計	25,339,933	22,879,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,609,483	※2 3,639,162
減価償却累計額	△1,999,016	△2,105,376
建物及び構築物(純額)	1,610,467	1,533,786
機械装置及び運搬具	197,972	172,787
減価償却累計額	△97,740	△94,353
機械装置及び運搬具(純額)	100,232	78,434
工具、器具及び備品	714,397	672,030
減価償却累計額	△448,068	△418,406
工具、器具及び備品(純額)	266,329	253,624
土地	※2 1,254,009	※2 1,254,009
リース資産	112,880	408,128
減価償却累計額	△9,120	△57,605
リース資産(純額)	103,760	350,523
有形固定資産合計	3,334,797	3,470,376
無形固定資産		
電話加入権	34,718	34,718
ソフトウェア	876,627	722,794
のれん	427,577	272,542
リース資産	16,129	14,123
無形固定資産合計	1,355,051	1,044,177
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,675,249	※1, ※2 5,142,470
匿名組合出資金	15,166	—
長期貸付金	※2 563,507	※2 551,238
長期前払費用	11,574	9,013
敷金及び保証金	1,939,324	1,889,302
会員権	425,923	404,870
繰延税金資産	1,235,051	975,816
その他	1,094,099	999,733
貸倒引当金	△648,217	△655,184
投資その他の資産合計	9,311,676	9,317,258
固定資産合計	14,001,524	13,831,811
資産合計	39,341,457	36,710,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,103,562	4,130,038
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 535,500	※2 1,964,300
リース債務	22,548	71,424
未払費用	1,772,134	1,663,691
未払法人税等	524,274	1,144,062
未払消費税等	332,595	308,792
預り金	234,246	304,517
前受金	137,858	82,262
賞与引当金	665,476	642,526
役員賞与引当金	82,150	78,959
その他	69,922	79,250
流動負債合計	8,480,265	10,469,821
固定負債		
長期ノンリコースローン	※2 1,442,000	—
リース債務	98,261	299,244
退職給付引当金	124,345	137,394
役員退職慰労引当金	470,290	501,730
長期預り保証金	1,402,473	1,276,523
その他	7,069	18,095
固定負債合計	3,544,438	2,232,986
負債合計	12,024,703	12,702,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,127	499,127
利益剰余金	22,713,544	23,847,117
自己株式	△58,928	△4,874,661
株主資本合計	26,153,743	22,471,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△547,150	△88,212
評価・換算差額等合計	△547,150	△88,212
少数株主持分	1,710,161	1,624,767
純資産合計	27,316,754	24,008,138
負債純資産合計	39,341,457	36,710,945

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	71,392,197	72,522,796
売上原価	※1 58,393,462	※1 58,894,865
売上総利益	12,998,735	13,627,931
販売費及び一般管理費		
販売費	288,999	220,093
人件費	5,160,003	5,594,416
賞与引当金繰入額	187,690	243,245
役員賞与引当金繰入額	80,397	75,703
役員退職慰労引当金繰入額	60,126	51,240
退職給付費用	79,510	121,008
旅費交通費及び通信費	744,914	722,203
消耗品費	466,756	413,056
賃借料	784,859	820,789
保険料	177,229	169,726
減価償却費	174,145	340,687
租税公課	63,881	65,022
事業税	75,953	77,324
貸倒引当金繰入額	59,294	7,939
のれん償却額	132,121	151,466
その他	965,645	895,492
販売費及び一般管理費合計	9,501,522	9,969,409
営業利益	3,497,213	3,658,522
営業外収益		
受取利息及び配当金	165,816	135,088
投資有価証券売却益	57	1,116
受取賃貸料	48,327	44,103
保険配当金	39,066	33,974
匿名組合投資利益	—	2,142
移転補償金	35,081	—
その他	47,866	98,137
営業外収益合計	336,213	314,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,937	14,561
投資有価証券売却損	964	—
賃貸費用	41,974	40,454
持分法による投資損失	573	101,967
匿名組合投資損失	21,901	—
固定資産除売却損	22,871	16,350
自己株式取得費用	—	35,024
その他	14,428	24,145
営業外費用合計	107,648	232,501
経常利益	3,725,778	3,740,581
特別損失		
投資有価証券評価損	1,278,813	298,954
減損損失	※2 52,884	—
その他	47,381	32,152
特別損失合計	1,379,078	331,106
税金等調整前当期純利益	2,346,700	3,409,475
法人税、住民税及び事業税	1,243,953	1,702,096
過年度法人税等戻入額	—	△124,448
法人税等調整額	△112,372	96,533
法人税等合計	1,131,581	1,674,181
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,555	△3,465
当期純利益	1,203,564	1,738,759

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	499,016	499,127
当期変動額		
自己株式の処分	111	0
当期変動額合計	111	0
当期末残高	499,127	499,127
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,167,998	22,713,544
当期変動額		
剰余金の配当	△329,013	△328,996
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	1,203,564	1,738,759
当期変動額合計	545,546	1,133,573
当期末残高	22,713,544	23,847,117
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△56,631	△58,928
当期変動額		
自己株式の取得	△2,569	△4,815,865
自己株式の処分	272	132
当期変動額合計	△2,297	△4,815,733
当期末残高	△58,928	△4,874,661
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,610,383	26,153,743
当期変動額		
剰余金の配当	△329,013	△328,996
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	1,203,564	1,738,759
自己株式の取得	△2,569	△4,815,865
自己株式の処分	383	132
当期変動額合計	543,360	△3,682,160
当期末残高	26,153,743	22,471,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△335,335	△547,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,815	458,938
当期変動額合計	△211,815	458,938
当期末残高	△547,150	△88,212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△335,335	△547,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,815	458,938
当期変動額合計	△211,815	458,938
当期末残高	△547,150	△88,212
少数株主持分		
前期末残高	1,079,805	1,710,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630,356	△85,394
当期変動額合計	630,356	△85,394
当期末残高	1,710,161	1,624,767
純資産合計		
前期末残高	26,354,853	27,316,754
当期変動額		
剰余金の配当	△329,013	△328,996
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	1,203,564	1,738,759
自己株式の取得	△2,569	△4,815,865
自己株式の処分	383	132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418,541	373,544
当期変動額合計	961,901	△3,308,616
当期末残高	27,316,754	24,008,138

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,346,700	3,409,475
減価償却費	215,983	434,381
減損損失	52,884	—
のれん償却額	132,121	151,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,244	△22,950
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△3,191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,123	13,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,001	31,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,986	4,122
持分法による投資損益 (△は益)	573	101,967
受取利息及び受取配当金	△165,816	△135,088
匿名組合投資損益 (△は益)	21,901	△2,142
支払利息	4,937	14,561
固定資産除売却損益 (△は益)	22,871	16,350
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	907	△1,116
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,278,813	298,954
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,272	△637,456
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	645,193	△2,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,589	220,703
その他の資産の増減額 (△は増加)	258,090	22,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,254	△1,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,207	△23,804
その他の負債の増減額 (△は減少)	△258,279	107,298
その他	△8,086	25,571
小計	4,489,468	4,022,308
利息及び配当金の受取額	160,454	149,360
利息の支払額	△4,937	△14,561
法人税等の支払額	△2,424,783	△633,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,220,202	3,523,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△195,650	△175,506
定期預金の払戻による収入	345,754	885,583
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,007,771	△256,548
有形及び無形固定資産の売却による収入	223	213
投資有価証券の取得による支出	△134,362	△136,248
投資有価証券の売却による収入	20,356	2,466
投資有価証券の償還による収入	—	209,827
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △386,006	—
連結の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	※2 △105,960	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	15,166
貸付けによる支出	△286,552	△11,663
貸付金の回収による収入	106,766	38,984
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△9,126	50,022
預り保証金の増減額 (△は減少)	175,919	△125,950
その他	98,605	36,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,377,804</b>	<b>532,741</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,700,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,700,000	△600,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	—	△13,200
リース債務の返済による支出	△9,564	△47,519
自己株式の増減額 (△は増加)	△2,186	—
自己株式の処分による収入	—	131
自己株式の取得による支出	—	△4,850,889
少数株主への払戻による支出	△16,903	△26,962
配当金の支払額	△622,138	△605,016
少数株主への配当金の支払額	△43,751	△55,744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△694,542</b>	<b>△5,599,199</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,856	△1,542,905
現金及び現金同等物の期首残高	11,264,301	11,502,515
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,358	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,502,515	※1 9,959,610

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社スリーエス 株式会社日本環境ソリューション 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社管財ファシリティ 東京キャピタルマネジメント株式会社 NSコーポレーション株式会社 合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた旭洋開発株式会社は、会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度においてNSコーポレーション株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社としておりました合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社としておりました有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は、支配が一時的でなくなったことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社スリーエス 株式会社日本環境ソリューション 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社管財ファシリティ 東京キャピタルマネジメント株式会社 NSコーポレーション株式会社 合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた有限会社三光開発は、会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社の名称 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社 連結の範囲から除いた理由 前連結会計年度にて取得したティ・エヌ・ケイビル管理株式会社と、当連結会計年度において取得した三洋技研株式会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社の名称 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 20社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合 株式会社いきいきライフ豊橋 エー・アイ特定目的会社 合同会社ビーイーターを営業者とする匿名組合 株式会社下関コミュニティスポーツ 株式会社熊本合同庁舎P F I 当連結会計年度において、共同出資により株式会社下関コミュニティスポーツ及び株式会社熊本合同庁舎P F Iを設立したため、持分法適用関連会社を含めております。 前連結会計年度において持分法適用会社であった有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しています。 前連結会計年度において持分法適用会社であった合同会社S R F 2007を営業者とする匿名組合と有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は連結子会社としたため、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 22社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合 株式会社いきいきライフ豊橋 合同会社ビーイーターを営業者とする匿名組合 株式会社下関コミュニティスポーツ 株式会社熊本合同庁舎P F I 株式会社資源循環サービス 株式会社大分駅南コミュニティサービス 東雲グリーンフロンティアP F I株式会社 当連結会計年度において、共同出資により株式会社資源循環サービス、株式会社大分駅南コミュニティサービス及び東雲グリーンフロンティアP F I株式会社を設立したため、持分法適用関連会社を含めております。 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったエー・アイ特定目的会社は、当社の出資割合が低下したことにより、関連会社ではなくなりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
<p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社 2社 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社 2社 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 同左</p>																					
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ、東京キャピタルマネジメント株式会社及びNSコーポレーション株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="229 1122 762 1317"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合</td> <td>1月31日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		有限会社三光開発	2月28日	*1	合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日	*1	有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合	1月31日	*1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ、東京キャピタルマネジメント株式会社及びNSコーポレーション株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="857 1122 1390 1285"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合</td> <td>1月31日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日	*1	有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合	1月31日	*1
会社名	決算日																					
有限会社三光開発	2月28日	*1																				
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日	*1																				
有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合	1月31日	*1																				
会社名	決算日																					
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日	*1																				
有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合	1月31日	*1																				
<p>4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>																					

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>a 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>b 販売用不動産 個別法に基づく原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ192,843千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 その他の有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる) 旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～50年</p>	<p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>a 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>b 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込処理によっております。</p> <p>⑤ 匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。 匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>⑤ 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」、「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれるものは全て「貯蔵品」であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 自己株式の取得による支出及び処分による収入は、従来まで「自己株式の増減額(△は増加)」として純額表示する方法にて掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より総額表示する方法に変更しております。 なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」の金額は△2,569千円、「自己株式の処分による収入」の金額は383千円であります。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">429,623千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td>    関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">45,956千円</td> </tr> <tr> <td>    その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">165,127千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,706,581</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108,769</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">130,291</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">157,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,377,680</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち120,464千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は27,870,613千円であります。</p> <p>事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,790,000千円であります。</p> <p>販売用不動産は、金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,977,500千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p>	事業目的匿名組合出資金	429,623千円	投資有価証券		非連結子会社株式	122,000千円	関連会社株式	45,956千円	その他の関係会社有価証券	300,000千円	事業目的匿名組合出資金	165,127千円	販売用不動産	2,706,581	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	2,346	建物及び構築物	108,769	土地	107,450	投資有価証券	130,291	長期貸付金	157,116	合計	3,377,680	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">425,333千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td>    関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">146,088千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,026千円</td> </tr> <tr> <td>事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">165,127</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,500,262</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">3,620</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102,539</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,065</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">162,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,164,972</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち103,225千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は44,470,711千円であります。</p> <p>事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,790,000千円であります。</p> <p>販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1年内返済予定の長期ノンリコースローン1,964,300千円であります。</p> <p>有価証券、投資有価証券のうち9,840千円は営業保証金として供託しております。</p>	事業目的匿名組合出資金	425,333千円	投資有価証券		非連結子会社株式	122,000千円	関連会社株式	146,088千円	有価証券	10,026千円	事業目的匿名組合出資金	165,127	販売用不動産	2,500,262	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	3,620	建物及び構築物	102,539	土地	107,450	投資有価証券	113,065	長期貸付金	162,883	合計	3,164,972
事業目的匿名組合出資金	429,623千円																																																				
投資有価証券																																																					
非連結子会社株式	122,000千円																																																				
関連会社株式	45,956千円																																																				
その他の関係会社有価証券	300,000千円																																																				
事業目的匿名組合出資金	165,127千円																																																				
販売用不動産	2,706,581																																																				
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	2,346																																																				
建物及び構築物	108,769																																																				
土地	107,450																																																				
投資有価証券	130,291																																																				
長期貸付金	157,116																																																				
合計	3,377,680																																																				
事業目的匿名組合出資金	425,333千円																																																				
投資有価証券																																																					
非連結子会社株式	122,000千円																																																				
関連会社株式	146,088千円																																																				
有価証券	10,026千円																																																				
事業目的匿名組合出資金	165,127																																																				
販売用不動産	2,500,262																																																				
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	3,620																																																				
建物及び構築物	102,539																																																				
土地	107,450																																																				
投資有価証券	113,065																																																				
長期貸付金	162,883																																																				
合計	3,164,972																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 差入証による損害等の保証            合同会社ビーイーツー 1,790,000千円            同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。            なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は1,790,000千円であります。</p> <p>(2) 管理費等の返還債務の保証            株式会社ケイエヌ            ・ファシリティーズ 24,057千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>差入証による損害等の保証            合同会社ビーイーツー 1,790,000千円            同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。            なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は1,790,000千円であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額            売上原価 192,843千円</p> <p>※2 減損損失            当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>大阪府豊中市</td> <td>商業ビル</td> <td>52,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、子会社は各社を1つの単位に、また、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。            賃貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,884千円)として計上しております。            賃貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)	賃貸不動産	土地及び建物	大阪府豊中市	商業ビル	52,884	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額            売上原価 168,058千円</p>
用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)							
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府豊中市	商業ビル	52,884							

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,869	1,181	128	27,922

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,181株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 128株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	329,013	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	329,005	16.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,996	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,922	3,300,798	90	3,328,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,300,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 798株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,996	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	276,190	16.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	276,184	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,183,097千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△680,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,502,515</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,183,097千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△680,582	現金及び現金同等物	11,502,515	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,030,116千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,506</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,959,610</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,030,116千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,506	現金及び現金同等物	9,959,610																						
現金及び預金勘定	12,183,097千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△680,582																																		
現金及び現金同等物	11,502,515																																		
現金及び預金勘定	10,030,116千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,506																																		
現金及び現金同等物	9,959,610																																		
<p>※2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合 (平成20年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,261,961千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,924</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,455,618</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△503,105</td> </tr> <tr> <td>事業目的匿名組合出資金 (持分法評価額)</td> <td style="text-align: right;">△118,314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合への出資価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,000</td> </tr> <tr> <td>合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">72,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：匿名組合への出資による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,960</td> </tr> </table> <p>NSコーポレーション株式会社 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,042,231千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266,594</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">108,868</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△774,146</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△125,993</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△40,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,685</td> </tr> <tr> <td>NSコーポレーション株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,006</td> </tr> </table>	流動資産	2,261,961千円	流動負債	△6,924	固定負債	△1,455,618	少数株主持分	△503,105	事業目的匿名組合出資金 (持分法評価額)	△118,314	匿名組合への出資価額	178,000	合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合の現金及び現金同等物	72,040	差引：匿名組合への出資による支出	105,960	流動資産	1,042,231千円	固定資産	266,594	のれん	108,868	流動負債	△774,146	固定負債	△125,993	少数株主持分	△40,869	株式の取得価額	476,685	NSコーポレーション株式会社の現金及び現金同等物	90,679	差引：子会社株式の取得による支出	386,006	—
流動資産	2,261,961千円																																		
流動負債	△6,924																																		
固定負債	△1,455,618																																		
少数株主持分	△503,105																																		
事業目的匿名組合出資金 (持分法評価額)	△118,314																																		
匿名組合への出資価額	178,000																																		
合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合の現金及び現金同等物	72,040																																		
差引：匿名組合への出資による支出	105,960																																		
流動資産	1,042,231千円																																		
固定資産	266,594																																		
のれん	108,868																																		
流動負債	△774,146																																		
固定負債	△125,993																																		
少数株主持分	△40,869																																		
株式の取得価額	476,685																																		
NSコーポレーション株式会社の現金及び現金同等物	90,679																																		
差引：子会社株式の取得による支出	386,006																																		

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファ ンドマネジ メント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,469,154	6,259,969	1,506,199	557,314	599,561	71,392,197	—	71,392,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,469,154	6,259,969	1,506,199	557,314	599,561	71,392,197	—	71,392,197
営業費用	55,947,212	5,642,549	1,533,454	1,110,182	557,572	64,790,969	3,104,015	67,894,984
営業利益又は 営業損失(△)	6,521,942	617,420	△27,255	△552,868	41,989	6,601,228	(3,104,015)	3,497,213
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	19,501,168	1,440,304	221,465	4,382,627	919,368	26,464,932	12,876,525	39,341,457
減価償却費	102,523	4,365	1,949	35,885	1,236	145,958	99,745	245,703
減損損失	—	—	—	—	—	—	52,884	52,884
資本的支出	304,760	6,397	3,010	405	10,545	325,117	692,956	1,018,073

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

3 追加情報

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」の4区分としておりました。当連結会計年度よりNSコーポレーション株式会社を連結子会社といたしました。同社の事業の主体は建物管理であるものの、その他にイベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介業務等を営んでおり、従来の当社グループの事業区分とは異なる領域であるため、当連結会計年度よりそれらの事業を「その他の事業」として独立掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の種類別セグメント情報への影響はありません。

- 4 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 会計方針の変更  
当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、不動産ファンドマネジメント事業で192,843千円増加し、営業損失も同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,296,956	6,579,444	528,550	2,117,846	72,522,796	—	72,522,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	63,296,956	6,579,444	528,550	2,117,846	72,522,796	—	72,522,796
営業費用	57,118,370	6,014,707	652,296	2,032,858	65,818,231	3,046,043	68,864,274
営業利益又は 営業損失(△)	6,178,585	564,737	△123,746	84,988	6,704,565	(3,046,043)	3,658,522
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	18,974,318	1,525,034	3,915,266	1,068,722	25,483,340	11,227,605	36,710,945
減価償却費	153,412	6,091	55,310	6,414	221,227	263,491	484,718
資本的支出	385,774	5,306	1,500	—	392,580	36,061	428,641

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5区分としておりました。「人材派遣事業」につきましては、倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務と、建物統括管理契約に付随する受付業務やオペレーター業務等により構成され、このうち倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務につきましては前連結会計年度中に撤退を進めた結果、重要性が乏しくなっており、また残る受付業務やオペレーター業務等につきましても建物統括管理契約に含まれる業務の一環としても行われることなどから、これまで「人材派遣事業」として区分していた事業は「建物管理運営事業」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,975,353	6,259,969	557,314	599,561	71,392,197	—	71,392,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	63,975,353	6,259,969	557,314	599,561	71,392,197	—	71,392,197
営業費用	57,480,666	5,642,549	1,110,182	557,572	64,790,969	3,104,015	67,894,984
営業利益又は 営業損失(△)	6,494,687	617,420	△552,868	41,989	6,601,228	(3,104,015)	3,497,213
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	19,722,633	1,440,304	4,382,627	919,368	26,464,932	12,876,525	39,341,457
減価償却費	104,472	4,365	35,885	1,236	145,958	99,745	245,703
減損損失	—	—	—	—	—	52,884	52,884
資本的支出	307,770	6,397	405	10,545	325,117	692,956	1,018,073

## 2 所在地別セグメント情報

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,245円32銭	1株当たり純資産額	1,296円72銭
1株当たり当期純利益	58円53銭	1株当たり当期純利益	94円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,316,754	24,008,138
普通株式に係る純資産額(千円)	25,606,593	22,383,371
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,710,161	1,624,767
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	27,922	3,328,630
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,562,231	17,261,523

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,203,564	1,738,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,203,564	1,738,759
普通株式の期中平均株式数(株)	20,562,795	18,455,309

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,941,225	2,527,710
受取手形	4,765	9,308
売掛金	※3 5,208,796	※3 5,876,256
有価証券	4,240	—
貯蔵品	10,832	8,736
前払費用	183,307	215,542
未収入金	19,078	8,384
短期貸付金	※1, ※3 926,381	※1, ※3 892,657
従業員に対する短期貸付金	1,142	120
立替金	108,109	112,010
未収還付法人税等	234,439	—
繰延税金資産	101,561	168,942
その他	23,126	4,828
貸倒引当金	△13,100	△15,900
<b>流動資産合計</b>	<b>10,753,906</b>	<b>9,808,598</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 3,220,267	※1 3,266,179
減価償却累計額	△1,756,658	△1,852,193
建物(純額)	1,463,608	1,413,985
構築物	※1 76,319	※1 73,205
減価償却累計額	△41,876	△42,455
構築物(純額)	34,442	30,749
機械及び装置	22,765	21,787
減価償却累計額	△20,076	△19,704
機械及び装置(純額)	2,688	2,082
車両運搬具	32,352	17,897
減価償却累計額	△24,849	△10,908
車両運搬具(純額)	7,503	6,989
工具、器具及び備品	526,597	501,049
減価償却累計額	△316,741	△293,301
工具、器具及び備品(純額)	209,855	207,748
土地	※1 1,165,521	※1 1,165,521
リース資産	40,540	198,848
減価償却累計額	△6,107	△31,520
リース資産(純額)	34,433	167,327
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,918,054</b>	<b>2,994,406</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	15,091	15,216
ソフトウェア	829,186	676,108
リース資産	4,215	4,751
のれん	6,543	4,335
<b>無形固定資産合計</b>	<b>855,036</b>	<b>700,411</b>

(単位：千円)

	第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,736,342	※1 4,229,678
関係会社株式	※1 2,467,547	※1 2,471,405
匿名組合出資金	15,165	—
長期貸付金	※1 24,436	※1 23,362
関係会社長期貸付金	※1 539,018	※1 527,875
長期前払費用	685	223
敷金及び保証金	1,337,589	1,240,078
会員権	373,266	359,313
保険積立金	29,079	29,079
破産更生債権等	50,757	53,490
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△25,108	△27,152
賃貸建物(純額)	82,361	80,317
賃貸土地	53,739	53,739
繰延税金資産	1,017,011	785,449
長期預金	400,000	400,000
その他	24,450	41,905
貸倒引当金	△611,249	△614,471
投資その他の資産合計	9,540,202	9,681,448
固定資産合計	13,313,292	13,376,266
資産合計	24,067,199	23,184,864
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,515	2,746
買掛金	※3 3,430,003	※3 3,728,196
リース債務	9,534	37,735
未払金	261,952	142,200
未払消費税等	138,857	176,388
未払法人税等	—	746,552
未払給料	412,706	440,966
未払社会保険料	140,033	156,688
預り金	133,612	205,728
関係会社預り金	700,000	2,500,000
前受金	87,056	35,388
賞与引当金	234,242	227,383
役員賞与引当金	70,000	70,000
その他	41,293	41,364
流動負債合計	5,663,808	8,511,340
固定負債		
リース債務	29,469	136,363
役員退職慰労引当金	465,340	490,450
長期預り保証金	803,129	712,103
その他	1,541	7,400
固定負債合計	1,299,479	1,346,316
負債合計	6,963,287	9,857,656

(単位：千円)

	第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
その他資本剰余金	327	326
資本剰余金合計	499,127	499,126
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	1,625,110	2,211,654
利益剰余金合計	14,186,310	14,772,854
自己株式	△58,928	△4,874,661
株主資本合計	17,626,509	13,397,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△522,597	△70,112
評価・換算差額等合計	△522,597	△70,112
純資産合計	17,103,911	13,327,207
負債純資産合計	24,067,199	23,184,864

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	49,063,289	47,849,662
商品売上高	324,047	366,350
売上高合計	49,387,336	48,216,012
売上原価		
役務提供売上原価	41,898,166	40,818,073
商品売上原価	245,290	267,280
売上原価合計	42,143,457	41,085,353
売上総利益	7,243,879	7,130,659
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,659	11,215
広告宣伝費	97,230	72,537
役員報酬	227,527	198,758
給料及び手当	1,920,623	1,972,420
賞与	267,004	275,845
賞与引当金繰入額	90,480	90,345
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
役員退職慰労金	—	400
役員退職慰労引当金繰入額	54,130	44,910
退職給付費用	44,302	55,217
法定福利費	321,435	336,209
福利厚生費	22,172	23,159
研修費	14,000	11,155
募集費	32,471	16,517
会議費	8,631	5,615
交際費	48,025	41,805
旅費及び交通費	239,349	217,847
車両費	75,124	71,303
通信費	88,303	92,128
水道光熱費	45,549	43,727
消耗品費	18,255	13,668
事務用品費	337,672	298,138
租税公課	49,557	50,379
事業税	57,084	58,924
減価償却費	139,727	295,903
修繕費	1,774	6,289
保険料	136,060	137,095
賃借料	388,604	387,168
図書費	8,006	7,075
諸会費	17,577	17,138
支払手数料	284,361	210,986
寄付金	1,738	1,111
貸倒引当金繰入額	49,187	6,279
雑費	134,506	133,612
販売費及び一般管理費合計	5,302,135	5,274,889
営業利益	1,941,743	1,855,769

(単位：千円)

	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	43,946	※1 39,652
受取配当金	※1 297,349	※1 296,994
投資有価証券売却益	50	0
受取賃貸料	48,326	44,103
保険配当金	28,850	24,872
経営指導料	36,000	※1 36,000
匿名組合投資利益	—	2,141
雑収入	26,313	24,220
営業外収益合計	480,837	467,984
営業外費用		
支払利息	4,528	※1 37,508
投資有価証券売却損	963	—
賃貸費用	41,974	40,454
匿名組合投資損失	21,900	—
固定資産除売却損	9,151	3,440
自己株式取得費用	—	35,024
雑損失	12,396	26,816
営業外費用合計	90,915	143,243
経常利益	2,331,665	2,180,510
特別損失		
投資有価証券評価損	1,277,564	291,166
会員権評価損	30,981	13,952
減損損失	※2 52,883	—
その他	28,130	7,630
特別損失合計	1,389,560	312,749
税引前当期純利益	942,105	1,867,761
法人税、住民税及び事業税	212,520	813,769
法人税等調整額	163,243	△137,738
法人税等合計	375,763	676,030
当期純利益	566,341	1,191,730

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	498,800	498,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,800	498,800
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	216	327
当期変動額		
自己株式の処分	111	0
当期変動額合計	111	0
当期末残高	327	326
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	499,016	499,127
当期変動額		
自己株式の処分	111	0
当期変動額合計	111	0
当期末残高	499,127	499,126
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	251,200	251,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,200	251,200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,310,000	12,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,310,000	12,310,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,716,785	1,625,110
当期変動額		
剰余金の配当	△329,012	△328,995
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	566,341	1,191,730
当期変動額合計	△91,675	586,544
当期末残高	1,625,110	2,211,654
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,277,985	14,186,310
当期変動額		
剰余金の配当	△329,012	△328,995
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	566,341	1,191,730
当期変動額合計	△91,675	586,544
当期末残高	14,186,310	14,772,854

(単位：千円)

	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△56,631	△58,928
当期変動額		
自己株式の取得	△2,568	△4,815,864
自己株式の処分	271	131
当期変動額合計	△2,297	△4,815,733
当期末残高	△58,928	△4,874,661
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,720,371	17,626,509
当期変動額		
剰余金の配当	△329,012	△328,995
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	566,341	1,191,730
自己株式の取得	△2,568	△4,815,864
自己株式の処分	382	131
当期変動額合計	△93,861	△4,229,189
当期末残高	17,626,509	13,397,320
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△330,530	△522,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,066	452,484
当期変動額合計	△192,066	452,484
当期末残高	△522,597	△70,112
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△330,530	△522,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,066	452,484
当期変動額合計	△192,066	452,484
当期末残高	△522,597	△70,112
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,389,840	17,103,911
当期変動額		
剰余金の配当	△329,012	△328,995
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	566,341	1,191,730
自己株式の取得	△2,568	△4,815,864
自己株式の処分	382	131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,066	452,484
当期変動額合計	△285,928	△3,776,704
当期末残高	17,103,911	13,327,207

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)に変更しております。 これによる損益への影響はありません。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物付属設備は除く) 同左

項目	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 その他の 有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年</p> <p>(3) 賃貸建物 旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 36～50年</p>	<p>建物以外</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 賃貸建物 同左</p>

項目	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計処理の変更】

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
――	――

## 【表示方法の変更】

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
――	――

## 【追加情報】

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
――	――

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">101,396</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,372</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">107,450</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">64,600</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">63,000</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">150,866</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,281</td></tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は27,870,613千円であります。</p>	短期貸付金	2,346千円	建物	101,396	構築物	7,372	土地	107,450	投資有価証券	64,600	関係会社株式	63,000	長期貸付金	6,250	関係会社長期貸付金	150,866	合計	503,281	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,619千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">96,698</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,840</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">107,450</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">64,600</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">68,600</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">156,633</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,692</td></tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は44,470,710千円であります。</p>	短期貸付金	3,619千円	建物	96,698	構築物	5,840	土地	107,450	投資有価証券	64,600	関係会社株式	68,600	長期貸付金	6,250	関係会社長期貸付金	156,633	合計	509,692
短期貸付金	2,346千円																																				
建物	101,396																																				
構築物	7,372																																				
土地	107,450																																				
投資有価証券	64,600																																				
関係会社株式	63,000																																				
長期貸付金	6,250																																				
関係会社長期貸付金	150,866																																				
合計	503,281																																				
短期貸付金	3,619千円																																				
建物	96,698																																				
構築物	5,840																																				
土地	107,450																																				
投資有価証券	64,600																																				
関係会社株式	68,600																																				
長期貸付金	6,250																																				
関係会社長期貸付金	156,633																																				
合計	509,692																																				
<p>2 偶発債務</p> <p>管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">24,056千円</td></tr> </table>		24,056千円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1)管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">27,776千円</td></tr> </table> <p>(2)リース債務の保証 株式会社日本環境 ソリューション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">129,531千円</td></tr> </table>		27,776千円		129,531千円																														
	24,056千円																																				
	27,776千円																																				
	129,531千円																																				
<p>※3 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">436,386千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">924,979千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">664,813千円</td></tr> </table>	売掛金	436,386千円	短期貸付金	924,979千円	買掛金	664,813千円	<p>※3 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">484,259千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">891,703千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">608,487千円</td></tr> </table>	売掛金	484,259千円	短期貸付金	891,703千円	買掛金	608,487千円																								
売掛金	436,386千円																																				
短期貸付金	924,979千円																																				
買掛金	664,813千円																																				
売掛金	484,259千円																																				
短期貸付金	891,703千円																																				
買掛金	608,487千円																																				

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして受取配当金189,400千円が含まれております。</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">216,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">70,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">31,257千円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取配当金	216,400千円	その他	70,482千円	営業外費用		支払利息	31,257千円
営業外収益											
受取配当金	216,400千円										
その他	70,482千円										
営業外費用											
支払利息	31,257千円										
<p>※2 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>大阪府 豊中市</td> <td>商業ビル</td> <td>52,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。賃貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,883千円)として計上しております。賃貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)	賃貸 不動産	土地及び 建物	大阪府 豊中市	商業ビル	52,883	—————
用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)							
賃貸 不動産	土地及び 建物	大阪府 豊中市	商業ビル	52,883							

## (株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,869	1,181	128	27,922

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,181株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 128株

第45期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,922	3,300,798	90	3,328,630

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 3,300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 798株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

## (開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

## (1株当たり情報)

項目	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	831円81銭	772円08銭
1株当たり当期純利益	27円54銭	64円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,103,911	13,327,207
普通株式に係る純資産額(千円)	17,103,911	13,327,207
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	27,922	3,328,630
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,562,231	17,261,523

## 2 1株当たり当期純利益

項目	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	566,341	1,191,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	566,341	1,191,730
普通株式の期中平均株式数(株)	20,562,795	18,455,309

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

未定であります。